

第 **113** 期

定時株主総会 招集ご通知



<https://s.srdb.jp/6998/>

ご出席株主様へのお土産の配布はございません。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

開催日時

2024年6月27日（木曜日）午前10時

開催場所

福岡市博多区美野島一丁目2番8号
NTビル 10階大会議室

目次

株主の皆様へ	1
第113期定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	6

決議事項

- 第1号議案** 定款一部変更の件
- 第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
- 第3号議案** 監査等委員である取締役3名選任の件

- 事業報告 21
- 会場ご案内図 裏表紙

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご理解を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第113期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業年度に関する定時株主総会の招集ご通知をお送りいたします。

株主の皆様におかれましては、今後もより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

取締役社長 後藤 信志

経営理念

当社は、以下の経営理念のもと、世界の人々の明るい未来を実現すべく、来たる創立100周年（2031年）に向けて、大きな成長を遂げることができるよう、企業価値の向上に取り組んでまいります。

■ 企業理念 | Our Corporate Philosophy

日本タンゲステンは、世界の人々と従業員の明るい未来を実現するために

- マテリアルからはじまる価値創造に挑戦し続けます。
- 常にNo.1を目指し、かけがえのない存在であり続けます。

■ 行動規範 | Our Way

私たちは、情熱を持って、失敗を恐れずチャレンジします。
私たちは、当事者意識を持って、すぐ行動しやり遂げます。
私たちは、相手の立場になって、期待以上で応えます。

パーパス
Our Purpose



2024年6月6日

株 主 各 位

福岡市博多区美野島一丁目2番8号
日本タンゲストン株式会社

取締役社長 後 藤 信 志

第113期定時株主総会招集ご通知

記

1. **日 時** 2024年6月27日（木曜日）午前10時
2. **場 所** 福岡市博多区美野島一丁目2番8号
NTビル 10階大会議室
3. **目的事項**
 - 報告事項**
 1. 第113期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第113期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 定款一部変更の件
- 第2号議案** 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件
- 第3号議案** 監査等委員である取締役3名選任の件

- 本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

▶ 当社ウェブサイト

<https://www.nittan.co.jp/ir/soukai.html>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。以下の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」または証券コード(6998)を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を選択の上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

▶ 東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



- 株主の皆様にご送付している書類には、法令及び定款第15条第2項の規定に基づき、下記の事項を記載しておりません。

「会社の株式に関する事項」「会社の新株予約権等に関する事項」「会計監査人に関する事項」「会社の体制及び方針」「連結株主資本等変動計算書及び連結注記表」「株主資本等変動計算書及び個別注記表」「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書」「会計監査人の監査報告書」「監査等委員会の監査報告書」

なお、これらの事項は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告の一部、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ及び東京証券取引所ホームページに掲載いたします。

当日ご出席いただけない場合には、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2024年6月26日(水曜日)午後5時20分までに到着するようご返送くださるか、「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ当社の指定するウェブサイト(<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>)より2024年6月26日(水曜日)午後5時20分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

以 上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 当日は軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使のご案内

株主総会にご出席いただく場合



株主総会
開催日時

2024年6月27日（木曜日）午前10時
同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
また、議事資料として本冊子をご持参ください。

代理人により議決権を行使される場合は、当社の議決権を有する他の株主の方1名に委任することができます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。

株主総会にご出席いただけない場合



書面（郵送）による
議決権行使の場合



電磁的方法（インターネット）
による議決権行使の場合

行使期限

2024年6月26日（水曜日）
午後5時20分必着

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようにご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限

2024年6月26日（水曜日）
午後5時20分入力完了分まで

次頁に記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

議決権行使書と電磁的方法（インターネット）により、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

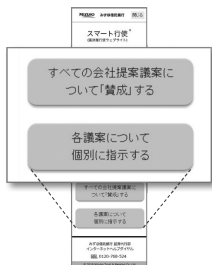
「スマート行使」 (スマートフォン等でQRコード®を読み取る方法)

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」の議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがパソコン向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、パソコン向けサイトへ遷移できます。

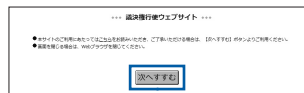
インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

パソコン向けサイト

議決権行使ウェブサイト

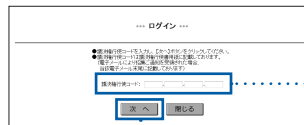
<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

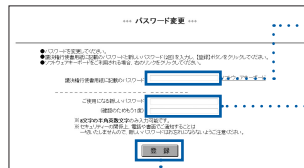
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

0120-768-524

(受付時間 年末年始を除く9:00~21:00)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

使用済金属製品等の回収・再資源化など今後の事業展開に対応するため、古物営業法に基づく古物商の許可を得る事を目的として、現行定款第2条（目的）につきまして、目的事項の追加を行うものです。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分）

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総 則	第1章 総 則
(目的)	(目的)
第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
1 タングステン、モリブデンその他の金属の精製、加工ならびに販売	1 タングステン、モリブデンその他の金属の精製、加工ならびに販売
2 ファインセラミックその他窯業製品の製造ならびに販売	2 ファインセラミックその他窯業製品の製造ならびに販売
3 産業用機械装置および機械部品の設計・製作ならびに販売	3 産業用機械装置および機械部品の設計・製作ならびに販売
4 不動産の賃貸および管理	4 不動産の賃貸および管理
5 再生可能エネルギーによる発電事業およびその管理・運営ならびに電気の供給、販売等に関する業務	5 再生可能エネルギーによる発電事業およびその管理・運営ならびに電気の供給、販売等に関する業務
(新 設)	6 古物営業法に基づく古物商
<u>6</u> 前各号に関連する一切の事業	<u>7</u> 前各号に関連する一切の事業

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）5名は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者の選任にあたりましては、指名・報酬諮問委員会（過半数が社外取締役で構成）で十分な審議を経た上で、取締役会において決議しております。

監査等委員会は、各取締役候補者について、当事業年度における業務執行状況及び業績等を評価した上で、取締役候補者として適任であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	候補者名	当社における地位・担当 及び重要な兼職先	取締役在任年数 (本総会終結時)	取締役会への 出席状況
1	再任 後藤 信志	代表取締役 取締役社長 社長執行役員	14年	100% (13回/13回)
2	再任 毛利 茂樹	取締役 常務執行役員 事業統括責任者、品質保証担当、電機部 品事業本部・事業支援本部担当	7年	100% (13回/13回)
3	再任 中原 賢治	取締役 執行役員 経営企画・開発技術センター担当 兼 基 山工場長 上海恩悌三義実業发展有限公司董事長	5年	100% (13回/13回)
4	再任 原口 寿	取締役 執行役員 経営管理本部長、コンプライアンス担当	2年	100% (13回/13回)
5	再任 社外 独立 西山 勝	取締役 九州電力株式会社 取締役常務執行役員	1年	100% (11回/11回)

(注) 西山勝氏の取締役会の出席状況は、2023年6月29日就任後に開催した取締役会のみを対象としております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者及び執行役員の専門性と経験（スキルマトリックス）

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者の専門性と経験は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地 位	専門性と経験								
			企業経営	グローバル	製造/品質管理	研究開発/知的財産	企画・マーケティング/営業	ガバナンス/法務/コンプライアンス	人事/人財開発	財務/会計	サステナビリティ
1	再任 後藤 信志	代表取締役社長執行役員	●	●	●		●				●
2	再任 毛利 茂樹	取締役常務執行役員	●	●	●	●	●				●
3	再任 中原 賢治	取締役執行役員	●	●	●	●					●
4	再任 原口 寿	取締役執行役員	●						●	●	●
5	再任 社外 西山 勝	取締役	●	●			●			●	●

- ・当社は、執行役員制度を導入しております。本株主総会終結後に開催される取締役会において選任予定である取締役を兼務しない執行役員の専門性と経験は、次のとおりであります。

氏名	地 位	専門性と経験									
		企業経営	グローバル	製造/品質管理	研究開発/知的財産	企画・マーケティング/営業	ガバナンス/法務/コンプライアンス	人事/人財開発	財務/会計	サステナビリティ	
味富 晋三	執行役員	●		●	●	●					●

候補者
番号

1

再任

ごとうしんじ
後藤信志 (1959年3月19日生) 所有する当社株式の数 53,068株

略歴、地位及び担当

1982年4月 当社入社
2006年6月 当社金材部品部長兼飯塚工場長
2010年4月 当社営業部長
2010年6月 当社取締役営業部長
2010年12月 当社取締役四平恩梯タングステン高技術材料有限公司総経理
2014年4月 当社取締役ものづくり推進担当
2014年6月 当社取締役ものづくり推進担当兼基山工場長
2016年4月 当社取締役開発技術センター担当
2016年6月 当社代表取締役 取締役社長 社長執行役員(現任)

重要な兼職の状況 なし

【選任理由】

同氏は、2010年に取締役に就任し、営業、技術、製造、及び海外子会社の経営で培った、豊富な業務経験と当社の経営全般、グローバルな事業経営及び管理・運営業務等において、高い見識を有しております。また、2016年からは当社代表取締役として、渉外及び業務執行に対する監督等、適切な役割を果たしております。

以上の経歴を踏まえ、本人の経験・見識等を総合的に勘案し、引き続き取締役候補者として適任と判断いたしました。

候補者
番号

2

再任

もう り しげ き
毛 利 茂 樹

(1958年4月19日生)

所有する当社株式の数

22,876株

略歴、地位及び担当

1982年4月 当社入社
2007年6月 当社セラミック部長兼宇美工場長
2010年4月 当社超硬部品部長
2012年4月 当社電材部品部長
2014年4月 上海電科電工材料有限公司総経理
2015年7月 当社超硬部品部長兼上海電科電工材料有限公司総経理
2016年4月 当社機械部品事業本部長兼超硬部品部長
2016年6月 当社執行役員機械部品事業本部長兼超硬部品部長
2017年3月 上海恩悌三義実業発展有限公司董事長
2017年4月 当社執行役員機械部品事業本部長、開発技術センター担当
2017年6月 当社取締役執行役員機械部品事業本部長、開発技術センター担当
2019年4月 当社取締役執行役員事業・開発技術統括責任者兼機械部品事業本部長
2019年6月 当社取締役常務執行役員事業・開発技術統括責任者
2020年4月 当社取締役常務執行役員事業・開発技術統括責任者、品質保証担当
2023年4月 当社取締役常務執行役員事業統括責任者、品質保証担当、電機部品事業本部・事業支援本部担当（現任）

重要な兼職の状況 なし

【選任理由】

同氏は、2016年に執行役員、2017年からは取締役就任し、開発、技術、製造、営業及び海外子会社経営で培った豊富な業務経験と高い見識を有しております。また、2019年からは取締役常務執行役員として、当社の事業統括等を担い、経営全般の業務執行及びその監督等において、適切な役割を果たしております。

以上の経歴を踏まえ、本人の経験・見識等を総合的に勘案し、引き続き取締役候補者として適任と判断いたしました。

候補者
番号

3

再任

なか はら けん じ
中原賢治 (1965年1月31日生) 所有する当社株式の数 16,116株

略歴、地位及び担当

1989年4月 ファナック株式会社入社
1996年1月 当社入社
2012年4月 当社超硬部品部長
2015年7月 当社超硬部品部ダイカッター事業推進室長
2016年4月 当社機械部品事業本部超硬部品部ダイカッター事業推進室長
2016年8月 NIPPON TUNGSTEN USA,INC.社長
2017年4月 当社機械部品事業本部超硬部品部長
2018年4月 当社機械部品事業本部副本部長
2018年6月 当社執行役員機械部品事業本部副本部長
2019年6月 当社取締役執行役員機械部品事業本部長
2021年1月 上海恩悌三義実業发展有限公司董事長 (現任)
2021年4月 当社取締役執行役員電機部品事業本部長
2022年4月 当社取締役執行役員電機部品事業本部長兼経営企画担当兼基山工場長
2023年4月 当社取締役執行役員経営企画・開発技術センター担当 兼 基山工場長 (現任)

重要な兼職の状況 上海恩悌三義実業发展有限公司董事長

【選任理由】

同氏は、2018年に執行役員、2019年からは取締役に就任し、技術、製造、経営企画、研究開発及び海外子会社経営で培った豊富な業務経験と高い見識を有しております。また、サステナビリティ経営委員会の委員として、当社のパーパス及びマテリアリティの策定等のサステナビリティ経営体制の構築や、運営に参画するなど、業務執行及びその監督等において、適切な役割を果たしております。

以上の経歴を踏まえ、本人の経験・見識等を総合的に勘案し、引き続き取締役候補者として適任と判断いたしました。

候補者
番号

4

再任

はら ぐち ひさし
原 □ 寿 (1963年7月13日生) 所有する当社株式の数 10,436株

略歴、地位及び担当

1986年4月 ロイヤル株式会社（現ロイヤルホールディングス株式会社）入社
2006年4月 当社入社
2014年4月 当社経営管理部長
2016年4月 当社経営管理本部経営管理部長
2018年4月 当社経営戦略本部経営支援部長
2019年4月 当社経営戦略本部副本部長兼経営支援部長
2019年6月 当社執行役員経営戦略本部副本部長兼経営支援部長
2020年4月 当社執行役員経営管理本部副本部長兼経営管理部長
2022年6月 当社取締役執行役員経営管理本部長、コンプライアンス担当（現任）

重要な兼職の状況 なし

【選任理由】

同氏は、2019年に執行役員、2022年からは取締役役に就任し、財務、ガバナンス・法務・コンプライアンス及び人事で培った豊富な業務経験と高い見識を有しております。また、サステナビリティ経営委員会の委員として、当社のパーパス及びマテリアリティの策定等のサステナビリティ経営体制の構築や、運営に参画するなど、業務執行及びその監督等において、適切な役割を果たしております。

以上の経歴を踏まえ、本人の経験・見識等を総合的に勘案し、引き続き取締役候補者として適任と判断いたしました。

候補者
番号

5

再任

社外

独立

にし
西

やま
山

まさる
勝

(1963年8月24日生)

所有する当社株式の数

— 株

略歴、地位及び担当

1986年 4月 九州電力株式会社入社
2019年 6月 同社執行役員国際室長
2021年 6月 同社上席執行役員コーポレート戦略部門長
2022年 6月 同社常務執行役員コーポレート戦略部門長
2023年 6月 同社取締役常務執行役員（現任）
2023年 6月 当社取締役（現任）

重要な兼職の状況 九州電力株式会社 取締役常務執行役員

【選任理由及び期待される役割の概要】

同氏は、現在、九州電力株式会社の要職を担っており、企業経営をはじめ、経営企画や海外事業面において豊富な経験と高い見識を有しております。選任においては、当社の経営戦略面、特に海外事業展開において、適宜ご意見と助言をいただけることを期待し、引き続き社外取締役候補者として適任と判断いたしました。

【独立性について】

同氏は、九州電力株式会社の常務執行役員に就任しております。当社は太陽光発電を行っており、九州電力株式会社に売電しておりますが、年間売上高に占める割合は、0.5%未満と軽微であります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 西山勝氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏は当社が定めた「独立社外役員選任基準」を満たしております。
なお、当社は同氏を東京証券取引所及び福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
3. 当社は、西山勝氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を法令が定める最低責任限度額に限定する責任限定契約を継続する予定であります。責任限定契約の内容については事業報告「会社役員に関する事項」〔(1) 取締役の状況(2024年3月31日現在)〕の注記7に記載のとおりであります。
4. 西山勝氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
5. 当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、当該保険契約では、特約部分も合わせ、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を、当該保険により填補することとしております。なお、保険料は特約部分も含めて会社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。全ての取締役候補者は取締役に選任された場合、当該役員等賠償責任保険契約の被保険者となる予定です。なお、当該保険契約は2024年7月に同様の内容で更新する予定としております。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

現在の監査等委員である取締役（監査等委員。以下、本議案において同じ。）今里州一氏、久留和夫氏及び杉原知佳氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員3名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員候補者の選任にあたりましては、指名・報酬諮問委員会（過半数が社外取締役で構成）で十分な審議を経たうえで、取締役会において決議しております。

本議案を本定時株主総会に提出することにつきましては、監査等委員会の同意を得ております。

本議案が原案どおり可決されますと、監査等委員会の構成は次のとおりとなります。

選任後の監査等委員会の構成（予定）

候補者 番号	氏名	当社における地位 及び重要な兼職先	監査等委員 在任年数 (本総会 終結時)	取締役会へ の出席状況	監査等 委員会への出 席状況
1	再任 いまさと 今里 しゅういち 州一	常勤監査等委員	6年	100% (13回/13回)	100% (13回/13回)
2	再任 ひさどめ 久留 かずお 和夫	監査等委員 久留公認会計士事務所代表	6年	100% (13回/13回)	100% (13回/13回)
—	現任 おだ 小田 まさひこ 昌彦	監査等委員	5年	100% (13回/13回)	100% (13回/13回)
3	再任 すぎはら 杉原 ともか 知佳	監査等委員 三浦・奥田・杉原法律事務所 共同経営弁護士	4年	100% (13回/13回)	100% (13回/13回)

監査等委員候補者及び監査等委員の専門性と経験（スキルマトリックス）

・ 監査等委員候補者及び監査等委員の専門性と経験は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	地 位	専門性と経験									
			監査	グロー バル	製造/ 品質 管理	研究 開発/ 知的財 産	企画・ マーケ ティン グ /営業	ガバナ ンス/ 法務/ コンプ ライア ンス	人事/ 人財 開発	財務/ 会計	サステ ナビリ ティ	
1	再任 今里 州一	常勤監査等委員	●	●	●		●					●
2	再任 社外 久留 和夫	監査等委員	●									●
—	現任 社外 小田 昌彦	監査等委員	●	●		●	●					
3	再任 社外 女性 杉原 知佳	監査等委員	●						●	●		

候補者
番号

1

再任

いま さと しゅう いち
今 里 州 一 (1957年10月8日生) 所有する当社株式の数 7,300株

略歴、地位及び担当

1981年4月 当社入社
2006年10月 SV NITTAN CO.,LTD.副社長
2011年4月 当社営業部長
2013年4月 当社セラミック部長兼宇美工場長
2016年4月 当社機械部品事業本部セラミック部長兼宇美工場長
2018年4月 当社内部監査担当部長
2018年6月 当社取締役監査等委員（常勤）（現任）

重要な兼職の状況 なし

【選任理由】

同氏は、2006年より、海外関係会社の副社長、営業部長及び製造部長等を歴任し、グローバルな事業経営、営業、製造面等の業務に精通していることや、2018年6月より、取締役監査等委員に就任しており、これまでの豊富な業務経験から、的確な監査業務を遂行できると判断し、引き続き監査等委員候補者といたしました。

候補者
番号

2

再任

社外

独立

ひさ ども かず お
久 留 和 夫 (1950年3月6日生) 所有する当社株式の数 一株

略歴、地位及び担当

1977年10月 等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）福岡事務所入所
1981年 8月 公認会計士登録
1991年 5月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）社員
1998年 5月 同法人代表社員
2014年 7月 久留公認会計士事務所代表（現任）
2016年 6月 OCHIホールディングス株式会社社外監査役
2018年 6月 当社取締役監査等委員（現任）
2019年 6月 OCHIホールディングス株式会社社外取締役監査等委員（現任）

重要な兼職の状況 久留公認会計士事務所代表

【選任理由及び期待される役割の概要】

同氏は、公認会計士として会計監査業務の経験が豊富であり、専門的な見地から当社の経理財務面についての的確な監査意見をいただけることを期待し、社外取締役監査等委員候補者といたしました。

なお、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、OCHIホールディングス株式会社の社外取締役監査等委員を務められるなど、社外取締役としての経験も豊富であることから、社外取締役監査等委員としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

【独立性について】

同氏は、久留公認会計士事務所代表及びOCHIホールディングス株式会社の社外取締役監査等委員に就任しております。当社と久留公認会計士事務所及びOCHIホールディングス株式会社には取引関係その他特別の利害関係はありません。なお、同氏は2014年6月まで当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツにおいてパートナーを務めておりました。また、2005年度から2010年度まで当社の会計監査業務に業務執行社員として従事しておりましたが、以降当社の会計監査業務には関わっておりません。

候補者
番号

3

再任

社外

独立

女性

すぎ はら とも か
杉原知佳 (1970年12月25日生) 所有する当社株式の数 一株

略歴、地位及び担当

- 1999年 3月 司法研修所（第51期）修了
1999年 4月 福岡県弁護士会入会弁護士登録
三浦・奥田・岩本法律事務所入所
2007年 4月 同事務所共同経営者
2012年 8月 三浦・奥田・杉原法律事務所共同経営弁護士（現任）
2019年 6月 株式会社シティアスコム社外取締役
2020年 6月 当社取締役監査等委員（現任）
2022年 6月 九州電力株式会社社外取締役監査等委員（現任）

重要な兼職の状況 三浦・奥田・杉原法律事務所共同経営弁護士

【選任理由及び期待される役割の概要】

同氏は、弁護士として企業法務をはじめ法務全般に関する業務経験が豊富であり、法令への高度な能力・見識に基づき客観的な立場から監査を行っていただけることを期待し、社外取締役監査等委員候補者といたしました。

なお、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、株式会社シティアスコムの社外取締役や、2022年からは九州電力株式会社の社外取締役監査等委員を歴任されるなど、社外取締役としての経験も豊富であることから、社外取締役監査等委員としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

【独立性について】

同氏は、三浦・奥田・杉原法律事務所の共同経営弁護士及び九州電力株式会社の社外取締役監査等委員に就任しております。当社と三浦・奥田・杉原法律事務所とは取引関係その他特別の利害関係はありません。また、当社は太陽光発電を行っており、九州電力株式会社に売電しておりますが、年間売上高に占める割合は、0.5%未満と軽微であります。

- (注) 1. 各監査等委員候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 久留和夫氏及び杉原知佳氏は、社外取締役監査等委員候補者であります。また、久留和夫氏及び杉原知佳氏は当社が定めた「独立社外役員選任基準」を満たしております。
なお、当社は久留和夫氏及び杉原知佳氏を東京証券取引所及び福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
3. 当社は、久留和夫氏及び杉原知佳氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を法令が定める最低責任限度額に限定する責任限定契約を締結しております。また、久留和夫氏及び杉原知佳氏の選任が承認された場合、当社は、久留和夫氏及び杉原知佳氏との間で上記契約を継続する予定であります。責任限定契約の内容については事業報告「会社役員に関する事項」〔(1) 取締役の状況(2024年3月31日現在)〕の注記7に記載のとおりであります。

4. 久留和夫氏の当社社外取締役（監査等委員）在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。
5. 杉原知佳氏の当社社外取締役（監査等委員）在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
6. 当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、当該保険契約では、特約部分も合わせ、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を、当該保険により填補することとしております。なお、保険料は特約部分も含めて会社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。全ての取締役候補者は監査等委員に選任された場合、当該役員等賠償責任保険契約の被保険者となる予定です。なお、当該保険契約は2024年7月に同様の内容で更新する予定としております。
7. 杉原知佳氏は、2022年6月より九州電力株式会社の社外取締役に就任しておりますが、2023年1月、同社の一部従業員が、九州電力送配電株式会社から業務を受託している非常災害時等の対応業務以外で、同社の所有するシステムを使用するなどにより、他の小売電気事業者の顧客情報等を閲覧していた事案が判明し、2023年4月に、同社に対し経済産業省から電気事業法に基づく業務改善命令がなされております。同氏は事前に当該事案を認識しておりませんでした。日頃から同社取締役会等において、グループガバナンスやリスク管理、法令遵守等の視点に立った意見・提言等を行い、法令違反等の予防を行ってまいりました。また、業務改善命令の受領以降は、取締役会等において、法令遵守の重要性や原因究明及び再発防止等に関する助言・提言を行うなど、その職責を果たしております。

(ご参考)

社外役員の独立性についての当社の考え方

独立社外役員選任基準

当社は、社外役員又はその候補者が、以下のいずれにも該当しない場合、独立性を有している者と判断する。

- (1) 当社及び子会社の業務執行者である者、又は過去10年以内に業務執行者であった者
- (2) 当社又は子会社の主要な取引先で、現在又は直近3事業年度のいずれかにおいて年間連結総売上高の2%以上の支払いを受けた、又は行った者の業務執行者である者
- (3) 現在又は直近3年間に於いて当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関等の業務執行者である者
- (4) 当社又は子会社から過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える寄付又は助成を受けている団体等に所属する者
- (5) 法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントであって、当社又は子会社から役員報酬以外で、過去3年間の平均で年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ている者
- (6) 当社の議決権の10%以上の株式を保有する株主たる法人等の業務執行者である者
- (7) (1) から (6) までに掲げる者の配偶者又は二親等内の親族若しくは同居の親族

以 上

事業報告

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における経済環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和やインバウンド需要の回復等、社会・経済活動の正常化が進んだこと等により、経済は回復基調で推移しました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇、ウクライナ情勢の長期化及び中東情勢の緊迫化等の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が継続する中で推移しております。

当社グループがターゲットとする市場におきましては、産業用機器・部品市場は、一部で前連結会計年度にて好調だった需要が一服する等の減少要因もありましたが、需要が大きく回復した商品や、新商品の販売増等により、増収となりました。

半導体・電子部品市場は、データセンター等で使用されるハードディスクドライブにおいて、在庫過多の解消が長期化したことから、減収となりました。

自動車部品市場は、自動車生産の増加に伴い、緩やかな回復基調で推移したものの、前連結会計年度の水準には至らず、減収となりました。

衛生用品機器・医療用部品市場は、中国での需要減少など厳しい需要環境の中で、新材料の投入など新たな取組みにより、増収基調に転換しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「日本タングステングループ2024中期経営計画」の後半2年となる2ndステージにおいて、ROICツリーを展開した資本収益性強化のための諸施策の実行、成長期待事業へのリソースの集中及び産学連携した新商品の開発・事業化に注力する等、事業ポートフォリオの改善に積極的に取り組んでまいりました。また、サステナビリティの取組みにおいては、全社横断的な組織を立ち上げ、社内への浸透及び経営戦略への実装に注力してまいりました。

しかしながら、期初に想定した、半導体・電子部品市場及び自動車部品市場での、在庫調整に伴う注力商品の需要減少の影響が大きく、当社グループの売上高は、前年度比9.3%減の114億6千4百万円となりました。

損益面では、円安に伴う海外の連結子会社の増収効果があったものの、利益縮小の要因として、注力商品の売上高が減少したことや、当期に実施した賃上げに伴う固定労務費の増加、電力料金単価や水素等の補助材料費の価格上昇等が影響したこと、また、生産性向上に向けた積極的な設備更新による減価償却費の増加等もあり、営業利益は、前年度比48.6%減の4億7千6百万円となりました。経常利益は、為替差益の発生等あったものの、営業利益が減少したこと等により、前年度比36.0%減の7億8千6百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、清算中であった海外子会社の設備の一部及び投資有価証券の一部を売却し特別利益として計上したものの、特別損失として、海外子会社の清算に伴う為替換算調整勘定取崩損を計上したこと及び医療・照明機器事業及び産業用機器・部品事業の収益性の低下に伴う固定資産の減損損失1億1千9百万円を計上したこと等により、前年度比31.3%減の5億2千7百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

【機械部品事業】

■産業用機器・部品市場

塗布工具用として使用される超硬長尺製品は、前連結会計年度の好調な需要が一服したこと等により、減収となりました。一方で、二軸混錬押出機用の金属部品が、当連結会計年度下期に集中した需要に対応し、増収となったことや、製鉄所向けの耐摩耗部材は、ユーザーの部材交換需要が高まり、増収となりました。

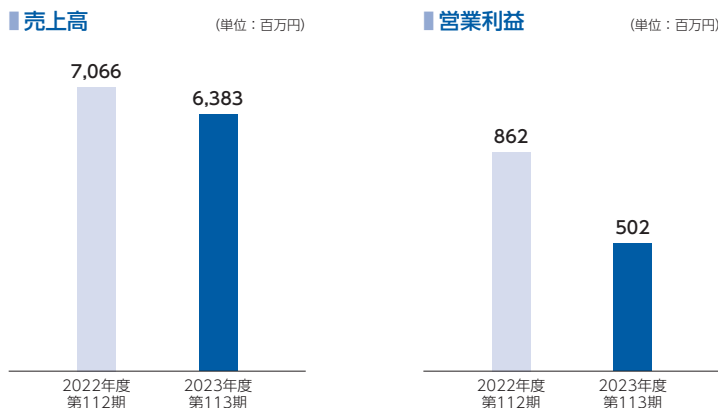
■半導体・電子部品市場

情報機器関連のハードディスクドライブ（HDD）用磁気ヘッド基板は、データセンター等で使用される大容量HDDが、需要の一服による在庫調整の影響を受けており、当連結会計年度第3四半期で下げ止まり、当第4四半期は回復基調であるものの、大幅な減収となりました。

■衛生用品機器・医療用部品市場

おむつなどの衛生用品製造設備の部品であるNTダイカッターは、顧客の投資抑制や中国市場の需要減少等、市場をとりまく環境が変化する中で、新材料による販売促進等の取り組み等により、増収となりました。

この結果、機械部品事業の売上高は前年度比9.7%減の63億8千3百万円となり、営業利益は注力商品の減収等により、同41.7%減の5億2百万円となりました。



【電機部品事業】

■自動車部品市場

EVリレー用接点は、顧客の在庫調整が継続していることや、EV市場の競争の高まり等により、若干の減収となりました。一方で、電装部品溶接用の抵抗溶接用電極は、顧客の在庫調整の解消や車載機器製造用の電極の需要が好調であり、増収となりました。

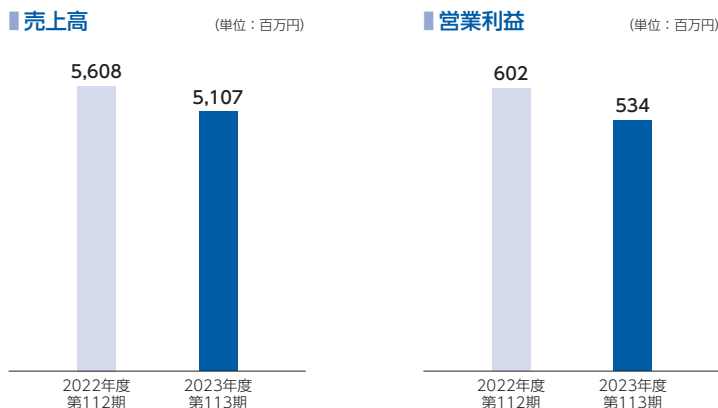
■産業用機器・部品市場

産業用設備向けのブレーカー用電気接点が、顧客の在庫積み増しによる生産調整が長期化していること等により、減収となりました。

■衛生用品機器・医療用部品市場

医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品は、東南アジア地域向けの在庫調整が解消したことや、北米地域では好調な需要に支えられ、増収となりました。

この結果、電機部品事業の売上高は前年度比8.9%減の51億7百万円となり、営業利益は同11.3%減の5億3千4百万円となりました。



(2) 資金調達状況

当社は、取引銀行5行と限度額20億円のコミットメントライン契約を締結しております。
当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は8億7千4百万円であり、その主なものは、機械及び装置の増設並びに更新等であります。

なお、これらの所要資金は主に自己資金で賄っております。

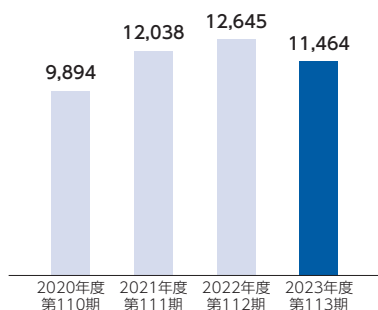
(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	2020年度 (第110期)	2021年度 (第111期)	2022年度 (第112期)	2023年度 (第113期)
売 上 高 (百万円)	9,894	12,038	12,645	11,464
経 常 利 益 (百万円)	643	1,239	1,227	786
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失 (△) (百万円)	△62	870	767	527
1株当たり当期純利益または当期純損失 (△) (円)	△13.01	180.51	158.78	108.87
総 資 産 (百万円)	14,994	16,446	16,807	17,137
純 資 産 (百万円)	10,011	10,736	11,251	12,113

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第110期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

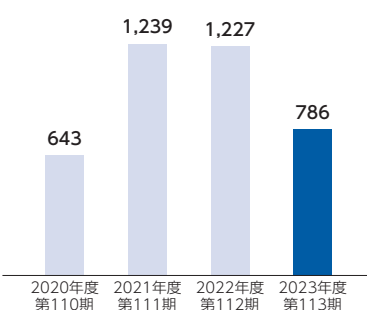
■ 売上高

(単位：百万円)



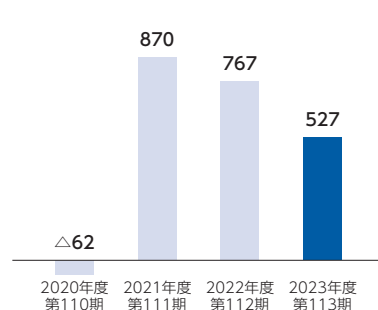
■ 経常利益

(単位：百万円)



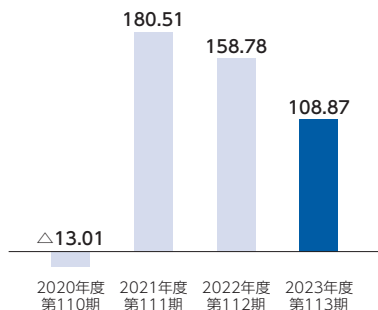
■ 親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失 (△)

(単位：百万円)



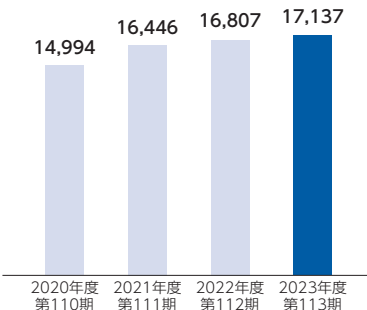
■ 1株当たり当期純利益または当期純損失 (△)

(単位：円)



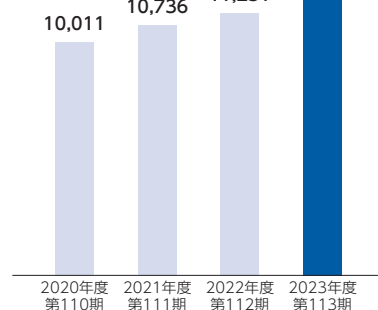
■ 総資産

(単位：百万円)



■ 純資産

(単位：百万円)



(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内では企業の設備投資や個人消費の拡大等が期待される中で、中国経済の停滞、中東情勢等の地政学リスク、また、米国の大統領選挙等による国際情勢の変化の懸念等により、先行きは依然として経済成長の不確実性が高い中で推移するものと思われまます。

当社グループがターゲットとする市場におきましては、在庫調整による需要減少が底を打つ傾向にあるものの、回復の見通しは、市場により緩やかもしくは停滞する傾向にあるものと見込んでおります。

このような環境のもと、新商品及び注力商品の販売強化や開発品の事業化の加速等に注力し、業績の向上並びにポートフォリオの再編に努めてまいります。

(2024中期経営計画)

当社グループは、2024年度を最終年度とする「日本タングステングループ2024中期経営計画（2024中計）」の3年目を終え、前半2年で目標値に近づいた業績が、3年目で乖離する状況となっております。2024中計最終年度目標の達成には、足元の業績が厳しく困難な状況ではありますが、サステイナブルビジョン2050並びに2030年長期ビジョンの達成に向けてバックキャストした課題に基づいた経営戦略を着実に実行してまいります。

「日本タングステングループ2024中期経営計画」計数計画及び実績

	2023年度 実績	最終年度 (2024年度) 目標	2024年度 予想値
売上高	114億円	130億円	120億円
営業利益	4.8億円	10億円	5.2億円
営業利益率	4.2%	8%	4.3%
ROE	4.5%	8%	4.6%

(サステナビリティの取組み)

サステナブルビジョン2050の達成に向けて、5つの「成功の柱（マテリアリティ）」を設定し、環境課題・社会課題への対応や社会貢献活動に取り組んでおります。

最近の取組みについては次のとおりです。

・カーボンオフセットLPガスの導入（CN）

カーボンマイナスへの取組みとして、当社主力工場である基山工場（佐賀県基山町）で使用するLPガスをCO2削減に配慮したカーボンオフセットLPガスに切り替えました。

・サプライチェーンにおけるリサイクルの推進（CE）

当社グループが提供した商品のリサイクル事業活動のための運用体制確立への取組みを開始しました。

・データドリブン営業の実現の取組み（CX）

営業職の誰もが高度なデータを分析できる環境を整備し、質の高い営業活動や迅速な意思決定につなげることを目的に、キーエンス社が提供するKIツールを導入し、最適な商品販売体制の確立を目指しております。

サステナブルビジョン2050

「より少なく、よりよく。」に共感する多くのパートナーと共に、物質的制約を超えていくソリューションを創造し続け、資源の枯渇や気候変動といった社会課題が解消された世界を実現している。

成功の柱

CN	カーボンマイナスへの挑戦	実質カーボンマイナスを達成します。
CE	枯渇リスクの高い資源の有効活用	枯渇リスクの高い資源の最終廃棄をゼロにします。
CV	提供価値の転換と新たな価値の創出	消費資源量あたりの価値を大きく飛躍させるビジネスモデルを構築します。省エネ、省資源、脱炭素などの社会課題解決につながるソリューションの提供を中核事業とします。
CW	働きがいと創造力のスパイラルアップ	エンゲージメントが高く、多様な価値観を有し、専門性を高め合う人々が集う企業になります。
CX	リアルとデジタルの融合	デジタル技術の活用により人々の働き方や事業そのものの変革を行い、「生産性の向上」、「変化への対応・意思決定の迅速化」、「新しいビジネスモデルや顧客価値の創出」を実現します。

(6) 主要な事業内容

当社グループは、「機械部品事業」「電機部品事業」を事業セグメントとして事業を行っております。

各事業の主要な製品等は次のとおりであります。

セグメント	主 要 製 品 等
機 械 部 品 事 業	NTダイカッター、磁気ヘッド基板、半導体・液晶関連機械部品 二軸押出機部材、耐摩耐食部品、機械部品、超硬・セラミックス精密加工品 ウルトラファインパブル関連製品、自動化・省力化機器等
電 機 部 品 事 業	電力開閉機器用電気接点、抵抗溶接・放電加工・プラズマ用等電極、X線遮蔽材バ ランサー用錘、医療及び環境用途向けタングステン及びモリブデン線・棒・板等
そ の 他	ビル管理事業等

(7) 主要な事業所

①当 社 本 社 福岡市博多区美野島一丁目2番8号
事務所 東京事務所（東京都）、刈谷事務所（愛知県）、大阪事務所（大阪府）
工場 基山工場（佐賀県）、飯塚工場（福岡県）、宇美工場（福岡県）

②子 会 社 株式会社福岡機器製作所（佐賀県）
株式会社昭和電気接点工業所（福岡県）
上海恩悌三義実業发展有限公司（中国上海市）
NIPPON TUNGSTEN USA, INC.（米国ウエストバージニア州）
NIPPON TUNGSTEN EUROPE S.r.l.（イタリアローマ市）

③関連会社 SV NITTAN CO.,LTD.（タイ国バンコク市）

(注) NIPPON TUNGSTEN DO BRASIL SOLUÇÕES DE CORTE LTDA.は、2023年12月18日をもって清算結了となり、当社の子会社ではなくなりました。

(8) 従業員の状況

①当社グループにおける状況

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
機 械 部 品 事 業	281 [29]名	4名減
電 機 部 品 事 業	143 [24]名	2名減
そ の 他	1 [-]名	—
全 社 (共 通)	90 [4]名	8名増
合計	515 [57]名	2名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、準社員・パートタイマー等の従業員を含み、派遣社員を除いております。

②当社の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
435名	1名減	39.9歳	16.2 年

- (注) 従業員数は就業人員数（出向者を除く）であり、臨時従業員数37名（年間平均人員）を含んでおりません。

(9) 親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社 福岡機器製作所	20 百万円	100.0 %	産業用機械装置類の製造及び修理に関する 工事
株式会社 昭和電気接点工業所	10 百万円	100.0 %	電気接点、その他電子部品の製造販売
上海恩悌三義実業発展 有限公司	7 百万米ドル	100.0 %	産業用機械装置及び部品の製造販売並びに NTダイカッターの販売及び再研磨加工
NIPPON TUNGSTEN USA, INC.	24 千米ドル	100.0 %	NTダイカッターの販売及び再研磨加工
NIPPON TUNGSTEN EUROPE S.r.l.	10 千ユーロ	100.0 %	NTダイカッターの販売及び再研磨加工

(注) NIPPON TUNGSTEN DO BRASIL SOLUÇÕES DE CORTE LTDA.は、2023年12月18日をもって清算結了となり、当社の子会社ではなくなりました。

(10) 主要な借入先の状況

借 入 先	借入金残高(百万円)
株 式 会 社 福 岡 銀 行	800
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	620
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	390
株 式 会 社 佐 賀 銀 行	300
株 式 会 社 り そ な 銀 行	270
株 式 会 社 北 九 州 銀 行	50

(11) その他企業集団に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況(2024年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 取締役社長	後 藤 信 志	社長執行役員
取 締 役	毛 利 茂 樹	常務執行役員 事業統括責任者、品質保証担当、電機部品事業本部・事業支援本部担当
取 締 役	中 原 賢 治	執行役員 経営企画・開発技術センター担当 兼 基山工場長 上海恩悌三義実業发展有限公司董事長
取 締 役	原 口 寿	執行役員 経営管理本部長、コンプライアンス担当
取 締 役	西 山 勝	九州電力株式会社 取締役常務執行役員
取 締 役 (監査等委員) (常 勤)	今 里 州 一	
取 締 役 (監査等委員)	久 留 和 夫	久留公認会計士事務所代表
取 締 役 (監査等委員)	小 田 昌 彦	
取 締 役 (監査等委員)	杉 原 知 佳	三浦・奥田・杉原法律事務所共同経営弁護士

- (注) 1. 取締役龜山泰治氏は、2023年6月29日開催の第112期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
2. 取締役西山勝氏、久留和夫氏、小田昌彦氏及び杉原知佳氏は、社外取締役であります。
3. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために常勤の監査等委員を選定しております。
4. 取締役（監査等委員）久留和夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役（監査等委員）杉原知佳氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務等に関する知見を有するものであります。
6. 取締役西山勝氏、久留和夫氏、小田昌彦氏及び杉原知佳氏は、東京証券取引所及び福岡証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

7. 当社と取締役西山勝氏、久留和夫氏、小田昌彦氏及び杉原知佳氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
8. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者は当社及び子会社の取締役、執行役員及び管理職従業員等であり、保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。
9. 取締役兼務の者を除く2024年4月1日現在の執行役員は次のとおりです。

氏 名	担当及び重要な兼職の状況
味畠 晋三	執行役員 機械部品事業本部長

(2) 当事業年度に係る取締役の報酬等の額

区 分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)						対象となる 役員の数 (名)
		固定報酬			業績連動報酬			
		基本 報酬	株式取得 目的報酬	計	賞 与	譲渡制限 付株式 報酬	計	
取 締 役 (監査等委員を除く)	79	41	7	49	22	8	30	4
社 外 取 締 役	5	5	—	5	—	—	—	2
計	85	46	7	54	22	8	30	6
監 査 等 委 員	14	14	—	14	—	—	—	1
社 外 監 査 等 委 員	18	18	—	18	—	—	—	3
計	33	33	—	33	—	—	—	4

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役2名の使用人給与相当額38百万円を支払っております。
2. 譲渡制限付株式報酬の額は、2022年6月29日開催の取締役会決議及び2023年6月29日開催の取締役会決議による譲渡制限付株式の付与のための報酬に係る当事業年度の費用計上額であります。
3. 業績連動報酬等として取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して単年度業績に連動した短期インセンティブとしての「賞与」及び中長期的な株価上昇及び企業価値向上へのインセンティブとしての「譲渡制限付株式報酬」を支給しております。
- 業績連動報酬等の額（または数）の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、賞与は、単年度経営成績の成果を総合的に反映する指標である連結経常利益を基準とし、譲渡制限付株式報酬は、経営成績の最終成果を表す親会社株主に帰属する当期純利益（以下、「当期純利益」という。）を基準としております。
- 「賞与」の額の算定方法は、対象年度の連結経常利益から株主還元相当額を控除した額に一定の率を乗じた額を役員別係数等により配分し、毎年6月に支給しております。また、「譲渡制限付株式報酬」の額の算定方法は、前連結会計年度の当期純利益の達成レンジにより決定した額に役員別係数を乗じた額に基づき株式を割当て、毎年7月に支給しております。なお、当連結会計年度を含む連結経常利益及び当期純利益(選定した業績指標)の推移は、企業集団の現況に関する事項（4）財産及び損益の状況の推移に記載のとおりであります。

(3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

①取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2016年6月29日開催の第105期定時株主総会において年額1億5,400万円以内（うち、社外取締役分は年額1,000万円以内）と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち、社外取締役は1名）です。

また、当該金銭報酬とは別枠で、2018年6月28日開催の第107期定時株主総会において、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額3,000万円以内、株式数の上限を年16,000株以内（社外取締役及び監査等委員である取締役は付与対象外。なお、2024年1月1日付株式分割後は年32,000株以内。）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名です。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、第105期定時株主総会において年額4,800万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

②取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

ア.決定方針の概要

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）を定めており、その概要は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては役職や職責に応じた適正な水準とすることを基本方針としております。

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬は、固定報酬及び業績連動報酬により構成され、固定報酬は基本報酬及び株式取得を目的とした株式取得目的報酬、業績連動報酬は金銭報酬（賞与）及び株式報酬（譲渡制限付株式報酬）で構成されております。

なお、監査等委員である取締役及び社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から基本報酬のみとしております。

イ.報酬の構成

a.固定報酬

基本報酬は、月例の報酬とし、役職や職責に応じて同規模・同一業種等の世間水準及び社員給与とのバランス等を勘案し決定しております。

株式取得目的報酬は、月例の報酬とし、役職や職責に応じて決定しております。

b.業績連動報酬

業績連動報酬は、単年度業績に連動した短期インセンティブとしての賞与及び中長期的な株価上昇及び企業価値向上へのインセンティブとしての譲渡制限付株式報酬としております。

賞与は、単年度経営成績の成果を総合的に反映する指標である連結経常利益を基準とし、譲渡制限付株式報酬は、経営成績の最終成果を表す親会社株主に帰属する当期純利益を基準としております。

賞与及び譲渡制限付株式報酬の支給については、事業報告の会社役員に関する事項の(2)当事業年度に係る取締役の報酬等の額に注記しております。

c.業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合

業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合は、概ね業績連動報酬(金銭)：10-32%、業績連動報酬(非金銭)：10-8%、業績連動報酬以外の報酬等：80-60%となるよう設定しております。

ウ.報酬決定に関する手続の概要

a.取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬

株主総会で決議された枠内で、指名・報酬諮問委員会(構成員の過半数が社外取締役、かつ、委員長が社外取締役)で報酬の構成や支給基準及び各取締役の報酬、賞与及び譲渡制限付株式の加算、減額または不支給に係る評価プロセスの相当性について審議し、取締役会に助言・提言を行っております。

取締役会は、指名・報酬諮問委員会からの助言・提言を受けた役員報酬について審議し、決定しております。

b.各取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の賞与の加算及び減算(不支給含む)

取締役会決議に基づき取締役社長がその具体的内容について委任を受けております。取締役会は、当該内容が取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、委任を受けた取締役社長は、当該答申の内容に従って決定しなければならないこととしております。なお、株式報酬(譲渡制限付株式報酬)は、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)個人別の割当株式数を決議しております。

c. 監査等委員である取締役の報酬

株主総会で決議された枠内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

エ. その他重要事項

譲渡制限付株式報酬については、取締役在任期間中に、当社・各取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）間で締結する譲渡制限付株式割当契約に定められるクローバック条項（内部規程違反等を含む一定の条件に該当し、割り当てた譲渡制限付株式の返還を求める条項）に該当した場合は、指名・報酬諮問委員会の審議、答申を踏まえて、当該譲渡制限付株式割当契約に従い、譲渡制限付株式の返還を受けることとなっております。

オ. 決定方針の決定方法

当社の決定方針は、指名・報酬諮問委員会での諮問を受け、同委員会から答申された内容を踏まえ、2022年4月22日開催の取締役会で決議し決定しております。

カ. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、取締役会の諮問機関として設置した指名・報酬諮問委員会で審議することにより、公正かつ透明性の高い手続を行っており、当該手続を経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会決議に基づき代表取締役社長執行役員後藤信志が、各取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬の個人別の報酬額の具体的内容に関し、加算及び減算（不支給含む）について委任を受けております。

これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには取締役社長が最も適しており、取締役会から委任を受けた取締役社長が個人別の報酬等の額を決定するに際しては、株主総会決議に従うことを前提に、報酬水準の妥当性及び業績評価の透明性を確保する観点から、取締役会は当該権限が取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、委任を受けた取締役社長は、当該答申の内容に従って決定しなければならないこととしております。

(4) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	重要な兼職先	兼職の内容	当社との関係
社外取締役	西山 勝	九州電力株式会社	取締役常務執行役員	(注) 1
社外取締役 (監査等委員)	久留 和夫	久留公認会計士事務所	代表	(注) 2
社外取締役 (監査等委員)	小田 昌彦			
社外取締役 (監査等委員)	杉原 知佳	三浦・奥田・杉原法律事務所	共同経営弁護士	(注) 3

- (注) 1. 社外取締役西山勝氏は、九州電力株式会社の取締役常務執行役員であります。当社は、太陽光発電事業を行っており、九州電力株式会社に売電しておりますが、年間売上高に占める割合は、0.5%未満と軽微であります。
2. 社外取締役(監査等委員)久留和夫氏は、OCHIホールディングス株式会社の社外取締役(監査等委員)であります。なお、久留公認会計士事務所及びOCHIホールディングス株式会社と当社との間に特別の関係はありません。
3. 社外取締役(監査等委員)杉原知佳氏は、九州電力株式会社の社外取締役(監査等委員)であります。なお、三浦・奥田・杉原法律事務所と当社との間に特別の関係はありません。また、当社は、太陽光発電事業を行っており、九州電力株式会社に売電しておりますが、年間売上高に占める割合は、0.5%未満と軽微であります。

②当該事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況	主な活動状況及び 期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	西山 勝	11回中 11回	—	<p>取締役・経営陣から独立し、また、他社での現経営者としての立場から、当社グループの経営全体を俯瞰し、課題やリスクに対して助言・提言等を行い、企業価値向上に資する発言を積極的に行っております。</p> <p>また、取締役及び経営陣幹部の指名及び報酬決定プロセスにおいて、任意の指名・報酬諮問委員会の委員として、適切な人材評価、人材配置や業務執行の適切な評価等を通じ、豊富で優れた知見を発揮するとともに取締役及び経営陣の監督を行っております。</p> <p>取締役会以外においても、社外取締役による意見交換を行っているほか、適時、代表取締役等に経営上有用な意見等を行っております。</p>

区分	氏名	取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況	主な活動状況及び 期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 (監査等委員)	久留 和夫	13回中 13回	13回中 13回	<p>取締役・経営陣から独立した立場で、公認会計士としての豊富な経験に基づき、専門的見地から、取締役会等の場において主に当社グループの財務上の課題やリスクに対して、合理的かつ偏重のない審議を実施していくための必要な発言を積極的に行っております。</p> <p>また、取締役及び経営陣幹部の指名及び報酬決定プロセスにおいて、任意の指名・報酬諮問委員会の委員長を務め、評価プロセスにおける適切な人材評価、人材配置や業務執行の適切な評価等を通じ、委員の意見を取りまとめ、豊富で優れた知見を発揮するとともに取締役及び経営陣の監督を行っております。</p> <p>取締役会以外においても、社外取締役による意見交換を行い、適時、代表取締役等に意見しております。</p>
社外取締役 (監査等委員)	小田 昌彦	13回中 13回	13回中 13回	<p>取締役・経営陣から独立した立場で、経験豊富な経営者の視点や、他社での監査等委員としての活動経験から経営全体を俯瞰し、取締役会等の場において当社グループの課題やリスクに対する客観的な指摘や実務経験を生かした助言・提言等を行うとともに、合理的かつ偏重のない審議を実施していくための必要な発言を積極的に行っております。</p> <p>また、取締役及び経営陣幹部の指名及び報酬決定プロセスにおいて、任意の指名・報酬諮問委員会の委員として、適切な人材評価、人材配置や業務執行の適切な評価等を通じ、豊富で優れた知見を発揮するとともに取締役及び経営陣の監督を行っております。</p> <p>取締役会以外においても、社外取締役による意見交換を行い、適時、代表取締役等に意見しております。</p>

区 分	氏 名	取締役会 出席状況	監査等委員会 出席状況	主な活動状況及び 期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 (監査等委員)	杉原 知佳	13回中 13回	13回中 13回	<p>取締役・経営陣から独立した立場で、弁護士としての豊富な経験に基づき、専門的見地から、取締役会等の場において当社グループの法務上の課題やリスクに対して、合理的かつ偏重のない審議を実施していくための必要な発言を積極的に行っております。</p> <p>また、取締役及び経営陣幹部の指名及び報酬決定プロセスにおいて、任意の指名・報酬諮問委員会の委員として、適切な人材評価、人材配置や業務執行の適切な評価等を通じ、豊富で優れた知見を発揮するとともに取締役及び経営陣の監督を行っております。</p> <p>取締役会以外においても、社外取締役による意見交換を行い、適時、代表取締役等に意見しております。</p>

(注) 西山勝氏の取締役会の出席状況は、2023年6月29日就任後に開催した取締役会のみを対象としております。

- ~~~~~
- (注) 1. 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 売上高等の記載金額には消費税等は含まれておりません。

連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	10,026	流動負債	4,545
現金及び預金	3,496	支払手形及び買掛金	844
受取手形	103	電子記録債務	118
電子記録債権	1,393	短期借入金	2,430
売掛金	2,772	リース債務	21
契約資産	49	未払法人税等	83
商品及び製品	387	契約負債	35
仕掛品	1,070	賞与引当金	363
原材料及び貯蔵品	455	役員賞与引当金	36
その他	300	製品保証引当金	21
貸倒引当金	△2	設備関係未払金	144
固定資産	7,110	その他	447
有形固定資産	3,435	固定負債	478
建物及び構築物	1,664	リース債務	52
機械装置及び運搬具	965	繰延税金負債	205
工具、器具及び備品	78	資産除去債務	39
土地	292	その他	181
リース資産	61	負債合計	5,024
建設仮勘定	372	純資産の部	
無形固定資産	10	株主資本	11,225
投資その他の資産	3,664	資本金	2,509
投資有価証券	1,620	資本剰余金	2,230
賃貸不動産	1,205	利益剰余金	6,800
退職給付に係る資産	774	自己株式	△314
その他	71	その他の包括利益累計額	877
貸倒引当金	△7	その他有価証券評価差額金	465
資産合計	17,137	為替換算調整勘定	325
		退職給付に係る調整累計額	87
		新株予約権	10
		純資産合計	12,113
		負債・純資産合計	17,137

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	11,464
売上原価	8,906
売上総利益	2,558
販売費及び一般管理費	2,082
営業利益	476
営業外収益	571
受取利息及び配当金	22
持分法による投資利益	85
不動産賃貸料	263
太陽光売電収入	37
為替差益	50
スクラップ売却益	38
その他	74
営業外費用	261
支払利息	15
不動産賃貸原価	160
太陽光売電原価	27
その他	58
経常利益	786
特別利益	53
固定資産売却益	43
投資有価証券売却益	9
特別損失	212
減損損失	119
為替換算調整勘定取崩損	93
税金等調整前当期純利益	627
法人税、住民税及び事業税	108
法人税等調整額	△7
当期純利益	527
親会社株主に帰属する当期純利益	527

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	8,653	流動負債	4,318
現金及び預金	2,684	支払手形	15
受取手形	94	買掛金	820
電子記録債権	1,393	電子記録債務	118
売掛金	2,515	短期借入金	2,430
契約資産	11	リース債務	21
商品及び製品	297	未払法人税等	20
仕掛品	1,005	契約負債	0
原材料及び貯蔵品	387	賞与引当金	333
その他	265	役員賞与引当金	32
貸倒引当金	△1	製品保証引当金	21
固定資産	6,443	設備関係未払金	142
有形固定資産	3,294	その他	362
建物及び構築物	1,623	固定負債	452
機械装置及び運搬具	887	リース債務	52
工具、器具及び備品	73	繰延税金負債	181
土地	280	資産除去債務	39
リース資産	61	その他	179
建設仮勘定	367	負債合計	4,770
無形固定資産	5	純資産の部	
投資その他の資産	3,142	株主資本	9,852
投資有価証券	902	資本金	2,509
関係会社株式	295	資本剰余金	2,230
関係会社出資金	26	資本準備金	2,229
前払年金費用	672	その他資本剰余金	1
賃貸不動産	1,219	利益剰余金	5,427
その他	33	その他利益剰余金	5,427
貸倒引当金	△7	買換資産圧縮積立金	635
資産合計	15,096	別途積立金	1,000
		繰越利益剰余金	3,791
		自己株式	△314
		評価・換算差額等	463
		その他有価証券評価差額金	463
		新株予約権	10
		純資産合計	10,326
		負債・純資産合計	15,096

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

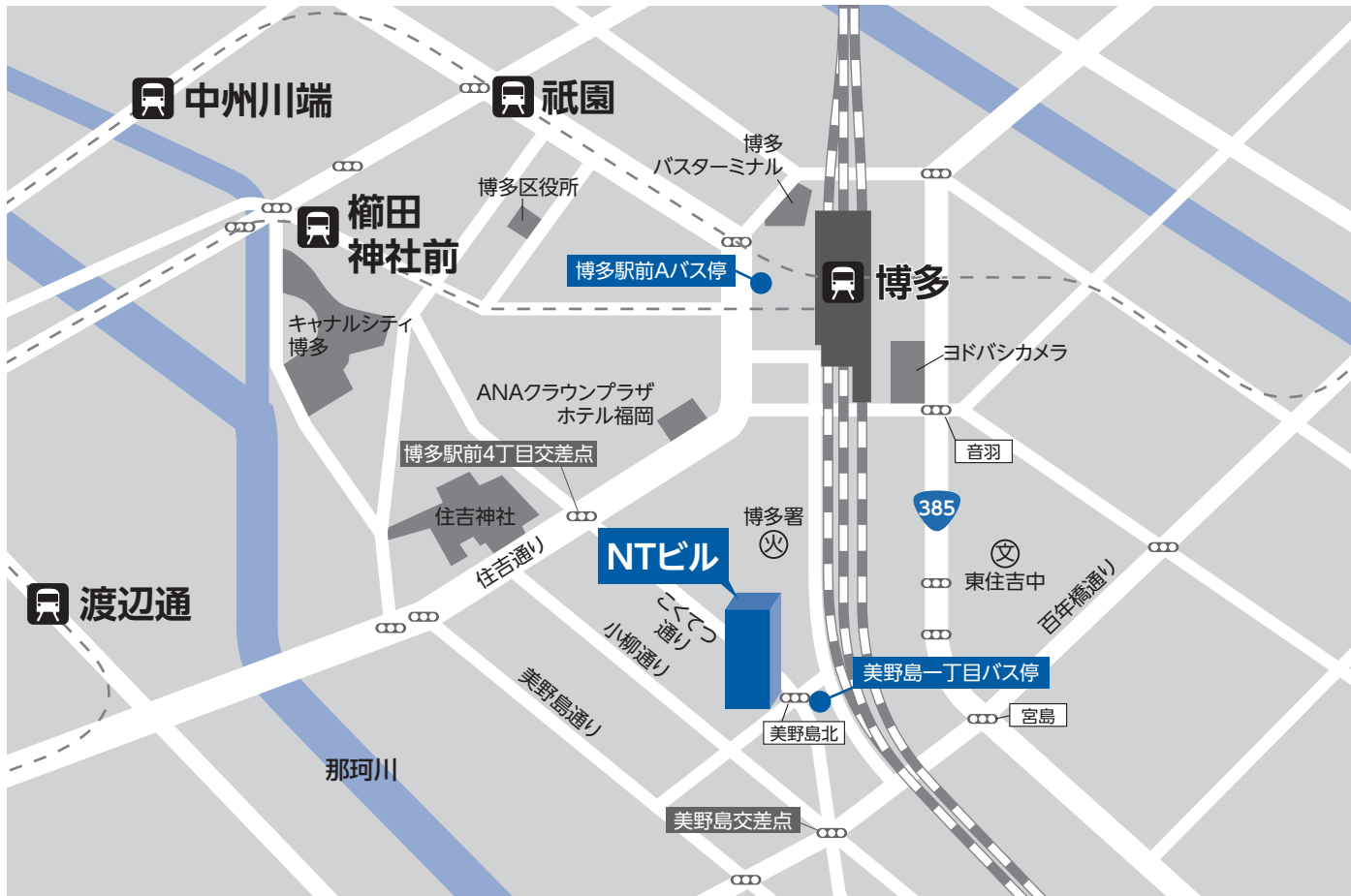
科 目	金 額
売上高	10,216
売上原価	8,274
売上総利益	1,941
販売費及び一般管理費	1,784
営業利益	157
営業外収益	691
受取利息及び配当金	205
不動産賃貸料	287
太陽光売電収入	37
為替差益	64
その他	97
営業外費用	246
支払利息	15
不動産賃貸原価	162
太陽光売電原価	27
その他	40
経常利益	602
特別利益	9
投資有価証券売却益	9
特別損失	133
減損損失	119
関係会社清算損	14
税引前当期純利益	478
法人税、住民税及び事業税	19
法人税等調整額	△1
当期純利益	459

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

日本タングステン株式会社 株主総会会場ご案内図

会場 福岡市博多区美野島一丁目2番8号 NTビル 10階 大会議室 TEL (092) 415-5500

西鉄バスのご案内 博多駅博多口 博多駅前A (美野島・パナソニック方面)バス停より
④7 那珂川営業所行き もしくは ④8 福翔・野多目行き乗車後、美野島一丁目バス停下車



※駐車場のご用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。



この印刷物は自然環境保護のために
再生紙を使用しています。また、
植物油インキを使用しております。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。